



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058)398-1111
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,505	1.0	1,719	△4.6	1,750	△4.4	1,219	△4.6
2023年3月期第2四半期	8,420	△3.3	1,803	△3.5	1,832	△3.6	1,278	△3.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,273百万円 (0.4%) 2023年3月期第2四半期 1,267百万円 (△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	193.13	—
2023年3月期第2四半期	203.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,122	15,391	80.4
2023年3月期	19,567	14,295	73.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,391百万円 2023年3月期 14,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.30	—	31.30	51.60
2024年3月期	—	20.10	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.10	40.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,860	0.8	849	△20.5	904	△19.7	580	△17.6	91.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,600,000株	2023年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	273,835株	2023年3月期	291,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,314,674株	2023年3月期2Q	6,297,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
3. [四半期決算補足説明資料]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更されてから経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として円安傾向にあり、生活必需品の値上げや、電気料金等のエネルギー価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領の実施から小学校では4年目を、中学校では3年目を迎えました。小学校においては、2024年度からの新しい教科書の使用が始まるにあたり、8月までに各自治体で使用する教科書の選定が終了し、採択結果が公表されました。また同時に、一部の教科でデジタル教科書が導入され、教育現場におけるデジタル化が見込まれております。

現行の学習指導要領では、児童・生徒一人ひとりが未来社会を切り拓くために育成する資質・能力を「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱に整理しております。そして、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。2024年度から使用される新しい教科書においてもこの理念は変わらないものとなっております。

一方、教育現場ではいじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担が十分に解消されない状況は、解決すべき重要な課題となっております。このような教師の働き方について、中央教育審議会の特別部会では、危機的な状況にあり社会全体で取り組むべき問題との緊急提言を8月にまとめました。緊急提言では、教師の負担軽減が期待される小学校高学年での「教科担任制」実施の前倒しをはじめ、様々な対応策が挙げられており、2024年の春頃までに一定の方向性が示されることとなっております。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も活性化し、方向性が徐々に示されていくなかで、「GIGAスクール構想」によって普及した教育インフラの活用や、ICTを活用して教師の採点や授業準備の負担軽減などを実現する取り組みがさらに充実していくものと思われまます。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては定価や付録などの厳しい競争が続くなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を進めてまいりました。また、動画や図などでデジタルを効果的に活用するとともに、教師の負担軽減にも寄与できるよう、デジタル連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアの充実を図るシステムを新たに開発してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,505,211千円(前年同四半期比1.0%増)、経常利益1,750,056千円(前年同四半期比4.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,219,568千円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み、評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。また、評価教材に記載された二次元コードを読み取ることで、「自らの学び」をサポートする動画などのデジタルコンテンツを参照できる企画が支持され、売上高が増加いたしました。

一方、習熟教材や季刊物教材では、学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用した企画を提案してまいりましたが、教育現場のニーズの変化などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、改訂したワーク教材の新企画が好評を得ましたが、教育現場での学習用端末の活用の影響などにより、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,418,251千円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は1,874,443千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営が新型コロナウイルス感染症発生前の状態にほぼ戻りました

が、採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」などの希望採用品では、長く使い続けられるデザインと機能性の高さが受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、昨年同様の採用状況に戻りつつありますが、児童の嗜好の変化などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、新規採用校の増加や、新しいデザインと企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,086,959千円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は324,984千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は444,687千円減少して19,122,760千円、負債は1,540,667千円減少して3,731,073千円、純資産は1,095,980千円増加して15,391,686千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少182,746千円、受取手形及び売掛金の増加1,257,786千円、商品及び製品の減少1,726,272千円、仕掛品の増加298,250千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少676,309千円、電子記録債務の減少874,240千円、短期借入金の減少280,000千円、未払法人税等の増加346,012千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加1,022,117千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して182,746千円減少して6,420,446千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は347,425千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して171,026千円減少（前年同四半期の資金収支は518,452千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が80,964千円減少、売上債権の増加額が149,242千円増加、棚卸資産の減少額が191,087千円減少、仕入債務の減少額が100,637千円増加、法人税等の支払額が119,846千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△153,915千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して683,172千円減少（前年同四半期の資金収支は529,257千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が141,617千円増加、投資有価証券の取得による支出が100,000千円増加、投資有価証券の償還による収入が410,000千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△376,256千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して4,441千円減少（前年同四半期の資金収支は△371,814千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が75,000千円増加、長期借入れによる収入が100,000千円増加、長期借入金の返済による支出が40,000千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103,192	6,920,446
受取手形及び売掛金	1,299,321	2,557,107
有価証券	300,640	701,198
商品及び製品	3,723,291	1,997,018
仕掛品	229,365	527,616
原材料	443,273	424,432
その他	102,028	110,611
貸倒引当金	△331	△728
流動資産合計	13,200,780	13,237,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,506	798,742
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	121,643	122,194
有形固定資産合計	3,901,665	3,879,451
無形固定資産	582,735	570,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,921	1,203,055
繰延税金資産	7,343	5,384
その他	244,351	239,497
貸倒引当金	△13,350	△13,155
投資その他の資産合計	1,882,266	1,434,782
固定資産合計	6,366,667	5,885,058
資産合計	19,567,447	19,122,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,796	398,487
電子記録債務	1,605,821	731,580
短期借入金	380,000	100,000
未払法人税等	160,977	506,990
引当金	56,000	24,000
その他	1,295,309	1,115,228
流動負債合計	4,572,904	2,876,286
固定負債		
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	71,103	136,034
役員退職慰労引当金	14,213	11,086
退職給付に係る負債	364,172	365,310
長期未払金	192,878	185,844
その他	56,469	56,511
固定負債合計	698,837	854,787
負債合計	5,271,741	3,731,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,855,929
利益剰余金	10,704,111	11,726,229
自己株式	△270,814	△254,258
株主資本合計	14,203,422	15,245,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,895	152,478
退職給付に係る調整累計額	△9,611	△6,505
その他の包括利益累計額合計	92,283	145,973
純資産合計	14,295,706	15,391,686
負債純資産合計	19,567,447	19,122,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,420,531	8,505,211
売上原価	4,622,988	4,721,132
売上総利益	3,797,543	3,784,078
販売費及び一般管理費	1,994,148	2,065,066
営業利益	1,803,394	1,719,011
営業外収益		
受取利息	3,710	3,909
受取配当金	6,315	7,298
受取賃貸料	13,352	13,137
受取保険金	1,171	—
雑収入	4,569	7,133
営業外収益合計	29,118	31,479
営業外費用		
支払利息	465	432
雑損失	—	1
営業外費用合計	465	433
経常利益	1,832,047	1,750,056
特別損失		
固定資産除却損	0	166
投資有価証券償還損	382	—
貸倒損失	810	—
特別損失合計	1,192	166
税金等調整前四半期純利益	1,830,855	1,749,890
法人税、住民税及び事業税	461,519	474,949
法人税等調整額	90,633	55,371
法人税等合計	552,152	530,321
四半期純利益	1,278,703	1,219,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278,703	1,219,568

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,278,703	1,219,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,378	50,583
退職給付に係る調整額	3,458	3,105
その他の包括利益合計	△10,919	53,689
四半期包括利益	1,267,783	1,273,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,783	1,273,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,830,855	1,749,890
減価償却費	69,353	87,194
ソフトウェア償却費	20,705	32,144
株式報酬費用	9,833	9,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	924	202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△32,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,608	△3,126
長期末払金の増減額(△は減少)	—	△7,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,024	1,138
受取利息及び受取配当金	△10,025	△11,208
支払利息	465	432
有形固定資産除却損	0	166
投資有価証券償還損益(△は益)	382	—
貸倒損失	810	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,151,902	△1,301,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,637,950	1,446,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,459,109	△1,559,746
その他	△134,068	63,423
小計	766,758	477,179
利息及び配当金の受取額	13,448	12,155
利息の支払額	△454	△455
法人税等の支払額	△261,300	△141,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,452	347,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,580	△62,606
無形固定資産の取得による支出	△50,408	△192,025
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の償還による収入	610,000	200,000
保険積立金の積立による支出	△758	—
保険積立金の払戻による収入	3,914	716
その他の収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,257	△153,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△165,000	△240,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△206,814	△196,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,814	△376,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	675,894	△182,746
現金及び現金同等物の期首残高	5,812,153	6,603,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,488,047	6,420,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,343,540	2,022,006	8,365,546	—	8,365,546
一定の期間にわたり移 転されるサービス	54,985	—	54,985	—	54,985
顧客との契約から生じ る収益	6,398,525	2,022,006	8,420,531	—	8,420,531
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,398,525	2,022,006	8,420,531	—	8,420,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,398,525	2,022,006	8,420,531	—	8,420,531
セグメント利益	1,957,550	323,012	2,280,562	△477,167	1,803,394

(注)1 セグメント利益の調整額△477,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,346,763	2,086,959	8,433,723	—	8,433,723
一定の期間にわたり移 転されるサービス	71,487	—	71,487	—	71,487
顧客との契約から生じ る収益	6,418,251	2,086,959	8,505,211	—	8,505,211
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,418,251	2,086,959	8,505,211	—	8,505,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,418,251	2,086,959	8,505,211	—	8,505,211
セグメント利益	1,874,443	324,984	2,199,428	△480,417	1,719,011

(注)1 セグメント利益の調整額△480,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

2024年3月期 第2四半期連結業績説明資料

1. 2024年3月期 第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日) (単位:百万円)

	2020年9月 第2四半期	2021年9月 第2四半期	2022年9月 第2四半期	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	8,348	8,708	8,420	8,505	+84	+1.0%
営業利益	1,523	1,869	1,803	1,719	△84	△4.6%
経常利益	1,532	1,901	1,832	1,750	△81	△4.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,056	1,319	1,278	1,219	△59	△4.6%

当期の第2四半期連結業績は増収、減益となりました。
(増収は2期ぶり・減益は2期連続)

<増収の要因>

小学校図書教材において、評価教材の基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が、教育現場から好評を得ることができました。また、小学校教材・教具において、定価の値上げと新企画や新デザインの投入により増収となりました。

<減益の要因>

小学校図書教材において、原材料や加工賃の上昇と2024年度品の企画全面改訂に伴う在庫処分が増加したことにより、売上原価が増加いたしました。また、荷造運搬費の値上げや再構築したクラウド対応の基幹システムの稼働などにより、販売費及び一般管理費が増加したため減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。
(増収は2期ぶり・減益は2期連続)

2024年3月期 第2四半期の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日) (単位:百万円)

	2020年9月 第2四半期	2021年9月 第2四半期	2022年9月 第2四半期	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,540	7,819	7,578	7,711	+132	+1.7%
営業利益	1,431	1,813	1,713	1,671	△42	△2.4%
経常利益	1,430	1,833	1,734	1,693	△41	△2.3%
四半期純利益	990	1,261	1,200	1,170	△30	△2.5%

2. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	2023年3月期実績		2024年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	12,750	△3.3%	12,860	+0.8%
営業利益	1,068	△7.3%	849	△20.5%
経常利益	1,126	△7.3%	904	△19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	704	△9.0%	580	△17.6%

通期の連結業績は増収、減益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校・中学校図書教材においては、定価の値上げや前期減少した季刊物教材において受注増を見込んでおります。また、小学校教材・教具においては、定価の値上げと新企画や新デザインの投入により増収を予想しております。

<減益に推移すると予想される要因>

図書教材の編集費用負担が減少するものの、原材料の高騰や小学校図書教材においては2024年度の企画全面改訂による在庫処分の実施により、売上原価の増加を見込んでおります。また、荷造運搬費の値上げや再構築したクラウド対応の基幹システムの稼働などにより、販売費及び一般管理費が増加することから減益を予想しております。

【参考：個別予想】

通期の個別業績は増収、減益を予想しております。

(2023年5月12日公表の「2023年3月 決算短信〔日本基準〕(連結)」の個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

2020年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2023年度品の出版物は改訂4年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担はありません。

また、中学校では2023年度品の出版物は改訂3年度目に該当いたします。